



2020年1月27日

日本鉄道労働組合連合会

JR四国労組徳島支部学習会・JR連合香川県協組織・政策セミナー 四国の地においてJR産業の課題共有

JR四国労組徳島支部は、12月14日、支部学習会を開催し、支部・分会役員ら20人が集まり、JR四国労組およびJR連合の抱える諸課題について認識を共有した。

学習会では、JR連合から参加した中村交通政策部長がJR産業における政策・組織課題について説明し、特に新たなプロジェクトである「JR二島・貨物経営自立実現PT」（JR二島・貨物PT）の目的や今後のスケジュールなどを示したうえで、「JR四国のためだけでなく、四国地域のためにも、JR四国が経営自立し、持続可能な人流・物流ネットワークを構築していく必要がある」と語り、「支援措置や新幹線といった政策実現のためにも、日ごろからの安全安定輸送を基礎として、JR四国労組組合員の日ごろからの取り組みが欠かせない」と奮闘を要請した。



さらに12月21日、JR連合香川県協は第5回組織・政策セミナーを開催。総勢約80人の参加のもと、講師として国民民主党代表の玉木雄一郎衆議院議員を招き、国政報告として、日本の将来にむけた課題とともに、同党における「JR二島・貨物問題検討WT」の活動などについて講演を受けた。また、JR連合からは中村部長が参加し、JR連合が取り組む諸課題に関する説明を行った。JR二島・貨物PTについては、「日本全国で人口減少・少子高齢化とともに、地方過疎化が急速に進む中、北海道や四国に代表される地域公共交通の現状はもはや全国共通の課題であり、地域とともに将来に亘り、社会的役割を果たしていくための絵姿を描いていかなければならない」とし、2021年度以降については「単に弥縫策といったような支援だけでは根本的な解決には至らない。将来的な経営自立にむけた具体的な支援につなげていかなければならない。JRだけでなく、地域を、みんなのふるさとを守っていけなくなる」と訴えた。



JR連合は、引き続き各単組とともに密に連携しながら、政策課題解決にむけた取り組みを展開していく。